

<エッセイ>グローバル時代のなかでの日文研の役割を考える

著者	小松 和彦
雑誌名	日文研
巻	59
ページ	5-11
発行年	2017-05-21
特集号タイトル	創立三十周年記念特集号
URL	http://doi.org/10.15055/00006677

<エッセイ>グローバル時代のなかでの日文研の役割を考える

著者	小松 和彦
雑誌名	日文研
巻	59
ページ	5-11
発行年	2017-05-21
特集号タイトル	創立三十周年記念特集号
URL	http://doi.org/10.15055/00006677

グローバル時代のなかでの日文研の役割を考える

小松 和彦

国際日本文化研究センター（日文研）は、今年の五月で創立三〇周年を迎えます。創立当時はバブル経済期のまっただ中にあり、エズラ・ヴォーゲルの、日本の高度経済成長の要因を分析し、日本の経営を高く評価した著書『ジャパン・アズ・ナンバーワン―アメリカへの教訓―』がベストセラーになり、巷間ではその書名がバブル景気を象徴する言葉として誇らしげに流通していました。また、海外の日本文化研究についても、それまでの日本研究は、日本の歴史や文学、芸能などを中心とした日本の伝統文化に関する幅広い知識をもったいわゆる日本学者たちによって主導されてきましたが、この頃から高度成長を果した現代日本の経済や政治、社会への関心が高まり、また、日本語や日本文化を学ぶ留学生も急増してきた時期でもありました。私は日文研創立一〇年目に当たる年に大阪大学（阪大）の文学部から移ってきたため、創立の経緯やそれまでの一〇年については『日文研二十五年史』や創立時からのスタッフの話から推察することしかできませんが、創立に至るきっかけの理由の一つに、日本の高度成長があったことは間違いないでしょう。実際、前任校の阪大に留学生センターが設けられたり文学部に日本学科が新設されたりするようになったのも、日本の高度成長による日本への関心の高まり、留学生の増加でした。

ところが、バブルが弾けた一九九一年以降は経済の低迷が続き、その間に韓国や中国、イン

ドなどが経済成長を遂げ、それにともなって、世界における、またアジアにおける日本の経済的、政治的地位も相対的に低下する傾向にあるといつていいかと思えます。このため、この時期の日本を、誰が言い出したかは明らかではないようですが、「失われた一〇年」とか「失われた二〇年」などといささかネガティブに表現するようになっていきます。

たしかに、世界的規模で展開した日本の経済進出の結果、一部の地域では日本製品の排斥運動まで起こした電化製品や生活文化製品等の物質文化面での勢いが衰えているのは、否定できないでしょう。しかし、これに代わるかのように、ゲームやアニメ、コミックといったいわゆる日本の大衆文化、ソフト・パワーが注目を集めております。このことは日本にやってくる若手研究者や留学生の関心の変化によって確かめることができます。私が阪大で教えていた頃は、日本がどのようにして近代化したのか、どのように経済成長を遂げたのかを研究したいといった学生が多かったのですが、最近では、日本のアニメやゲームが好きだからその本場でそのような文化を生み出した日本文化の理解を深めたい、と想って来日する留学生が増えているからです。

日文研もまた、こうした国内外の社会状況の変化に対応してその役割を徐々に変えてきましたが、創立三〇周年という節目は、これまでの日文研の成果や問題点を総点検を行い、それを踏まえてこれからの三〇年を展望しなければならぬ時期なのではないかということを感じております。

そこで、以下に、気がついたことを数点指摘しておきたいと思えます。

まず一番に指摘したいのは、この三〇年の間に草創期からの研究スタッフが次々に退職し、今や草創期の理念やこの間の歴史や実績を知らないスタッフが大半を占めるようになってい

ことです。日文研の役割は何だったのか、どこに特徴があったのか、どのような成果を生み出してきたのか、変貌を遂げる国内外の日本文化研究を俯瞰しつつ何を継承し新たに何を試みるべきなのか。大きな節目ともいうべきこの期に、大いに反省し議論すべきなのではないかと思えます。例えば、日文研が創立された当時は、文科系の大学や研究機関では、全国の研究者を集めての共同研究は、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館など限られた機関でしかなされていませんでした。しかし、今ではさまざまな大学で同様の共同研究がなされるようになり、日文研の共同研究も、よほど魅力的・独創的なテーマでないとそのなかに埋没してしまつて評価されにくくなっています。つまり、かつては一〇年、二〇年先を行っていたかもしれないですが、今や追いつかれ追い越されているかもしれないのです。従つて、一〇年、二〇年先を行くような先導的な共同研究の方式やテーマを考え出さなければならぬでしょう。

次に指摘したいのは、この三〇年間で世界各国で日本文化を教育・研究する大学や研究機関が大幅に増加し、今もなお増加し続けていることです。たしかに、しばしば指摘されるように、中国や韓国の経済成長に伴つて韓国研究や中国研究が急成長し、限られたポストの奪い合い、つまりこれまでであった日本文化関連のポストが削減されたり、東洋学・東洋文化研究といった枠に統合されたりする傾向が見られますが、さきほど述べたソフト・パワーへの高い関心もあつて、日本文化へも関心が衰えているわけではありません。むしろ増えているといつていいでしょう。

世界各地の日本研究を眺めると、日本研究に関して長い歴史をもつ国や地域もあれば、最近ようやく大学で日本語・日本文化を教える教員を得た国もあります。当然のことながら、日本文化に関する教育や研究のレベルは異なつておりますが、海外の日本研究者の支援をミッショ

ンとしている日文研としては、それらの国々の研究者への支援を怠るわけにはいきません。従って、日文研では、海外から研究者を招いたり、所員が世界各地を飛び回るだけではなく、インターネットを介して迅速に研究情報を提供したり、研究者を結びつける効率的なネットワークを再構築し強化していかなければならないでしょう。

さらに留意したいのは、日文研創立当時は、「国際日本研究」と称する研究機関や大学院の専攻は皆無だったのですが、近年は同様の名称を用いた学部や学科・専攻が次々に誕生していることです。この背景には、やはり留学生の増加があります。これまでは日系の企業などへの就職には日本語を習得するのが有利だといった思いから留学してくる学生が多かったのですが、日本の大衆文化の世界的な浸透の結果、最近では日本語を習得し日本文化をより深く理解しようとする学生が増えつつあります。つまりIT技術の進展・浸透にともなって、インターネット等を通じて日本の大衆文化もグローバルな広がりを見せ、それに触れた学生たちが日本にやってくるようになったのです。その受け皿として、グローバル化、国際化を意識した専攻が設けられるようになったわけです。

ところが、日本の大学における教育・研究体制は、明治以降一貫して欧米の最新知識を吸収することに置かれ、日本文化を海外においてあるいは留学生に教えたりするという日本文化発信・流布のためのプログラムをきちんと整備してきませんでした。そうしたことは、日本に留学しその後母国などの大学に職を得た、限られた外国人日本研究者に任せてきたのです。私自身、日文研に赴任して以後、フランスやインドに客員教授として招かれてその国の日本語や日本文化教育に直接触れるまで、その国の日本文化教育や日本文化研究の実状について深く考えることがありませんでした。このため、極端な言い方をすれば、かつての阪大時代の私がそう

だったように、多様な関心をもつ留学生を前にして、どのように教育をしたらいいかわからず途方にくれているといってもいいかもしれません。

そのいっぽうでは、海外の日本文化研究者の層が厚くなり、しかもインターネット等を通じて日本に関する情報や資料が日本に來なくとも容易に入手できるようになるにつれて、早晩日本人による日本文化研究よりも、はるかに優れた日本文化研究者が陸続として生まれて來ることになるでしょう。そして日本の大学でも日本文学や日本史の教授たちのなかに外国人が混じっているという時代がやってくるはずです。いや、もうそのような状況が生じているようです。日本文化・日本文化研究のグローバル化とはそういうことでもあるのです。

そうした状況を前にして、日本人日本研究者たちは安穩としているわけにはいきません。ウチからのまなざしとともにソトからのまなざしを意識しつつ、自らの研究を磨き上げ、日本文化研究を先導していなければならないのです。「国際日本研究」は未熟です。従って、その中身を世界の日本研究者たちとともに精緻にしていく必要があります。

日文研は三〇年の歴史をかけて海外の日本文化研究に関する情報を収集し、また日本文化研究者の支援を行ってきました。その蓄積を活かし、率先して「国際日本文化研究」とは何かを問いかけ、その体系化や教育プログラムの作成の手助けをすべきでしょう。

最後に、こうした状況をふまえた、日文研の新しい取り組みを簡単に紹介しておきます。すでに指摘したように、海外での近年の日本文化への関心がとくに大衆文化に向けられていることから、日本の大衆文化をより深くより体系的に捉えるためのプロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」を二〇一六年度から六年計画で発足させました。そして、このプロジェクトを軸にして海外の日本文化研究機関とのネットワークの強化や国内

の大学の「国際日本文化」関係の大学院や専攻とも連携してコンソーシアムを形成し、人材・情報の交換を図り、グローバル化する日本文化研究へのさまざまな処方箋を考えていこうとしております。また、この大衆文化研究プロジェクトでは、国内外の日本の大衆文化に関心をもつ大学生たちのための教科書作成を含む教育プログラムの作成も計画されています。

こうした取り組みに対応させ、従来の「海外研究交流室」をリニューアルするとともに「文化資料研究企画室」「広報室」等を統合して「総合情報発信室」に改組し、二〇一六年度に発足させた「プロジェクト推進室」「インスティテューショナル・リサーチ(IR)室」とともに、四室体制で研究部の諸業務を支えるとともに、国内外の研究者の研究支援や社会に向けての情報発信の強化に努めることにしました。

さらに、共同研究のあり方にも再検討を加え、海外の研究者を多数含めた「国際共同研究」をいっそう強化し、共同研究の高度化・国際化をさらに進めようとしています。

もつとも、大衆文化プロジェクトにせよ、国際共同研究にせよ、従来型の共同研究にせよ、実りある研究成果を生み出す基礎となるのは、共同研究を主宰する研究者やそこに集う研究員たちの日頃からの個人研究です。しっかりした個人研究なくして共同研究の成功はありえないのです。そのための支援も怠るわけにはいかないでしょう。研究所の評価は、外部資金をどれだけ獲得したかにあるのではなく、ときにはそれが必要なこともあります。ただ所員たちが個人研究や共同研究の成果を学界や社会に送り出し、そしてどのような評価を受けたかにあります。その点ではこれまでの日文研は、研究スタッフはわずか三〇人ほどですが、大いに誇ることができる成果を挙げたと思います。

いずれにしても、日文研の将来は、所員の絶え間ない努力と国内外の日本研究者たちの研

鑽、協力・支援によって切り拓かれるものです。所員の方々には先輩たちの足跡を鏡として可能な限りの奮闘を期待し、そして関係者の皆さんには、今後ともよろしくご指導・ご鞭撻をお願いしたいと思います。

（国際日本文化研究センター所長）